

令和4年度第2次補正予算行政事業レビューシート

( 文部科学省 )

事業名	国立研究開発法人防災科学技術研究所施設整備に必要な経費口			担当部局	研究開発局	作成責任者				
事業開始年度	平成13年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	地震・防災研究課	地震・防災研究課長 小林 洋介				
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	国立研究開発法人防災科学技術研究所法 (平成十一年十二月二十二日法律第七十四号) 第十五条			関係する 計画、通知等	科学技術・イノベーション基本計画(令和3年3月閣議決定) 防災基本計画 (昭和38年6月中央防災会議策定、令和3年5月修正) 国土強靱化基本計画(平成30年12月14日閣議決定)					
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	防災科学技術に関する基礎研究及び基盤的研究開発、それらに係る成果の普及及び活用の促進等の業務を総合的に行い、防災科学技術の水準の向上を図り、成果の防災対策への反映を図ることにより、災害から人命を守り、災害の教訓を活かして発展を続ける災害に強い社会の実現を目指す。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	早期避難や警戒態勢の構築等の防災・減災対策の高度化に貢献することを目的として行っている、大規模災害に対する観測・予測研究を一層充実したものにすべく、地震観測網の維持・更新、火山観測網の整備、ゲリラ豪雨等の早期予測のための次世代観測・予測システムの整備、雪崩・吹雪等の予測の高度化のための降雪観測機器等の整備を行うとともに、実物大の構造物に実際の地震と同様の揺れを加える実験を行う「実大三次元震動破壊実験施設(Eーディフェンス)」について、整備を実施する。(補助率:定額)									
実施方法	補助									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	令和元年度	1,582	令和2年度	-	令和3年度	-	令和4年度	-
		補正予算	令和元年度	1,333	令和2年度	417	令和3年度	1,260	令和4年度	1,316
		令和4年度 第2次補正予算	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	1,316
		前年度から繰越し	令和元年度	1,457	令和2年度	1,502	令和3年度	417	令和4年度	1,249
		翌年度へ繰越し	令和元年度	▲ 1,502	令和2年度	▲ 417	令和3年度	▲ 1,249	令和4年度	
		予備費等	令和元年度	-	令和2年度	-	令和3年度	-	令和4年度	-
		計	令和元年度	2,870	令和2年度	1,502	令和3年度	428	令和4年度	2,565
	執行額	令和元年度	2,870	令和2年度	1,502	令和3年度	428	令和4年度		
	執行率 (%)	令和元年度	100%	令和2年度	100%	令和3年度	100%	令和4年度		
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	令和元年度	98%	令和2年度	360%	令和3年度	34%	令和4年度		
令和4年度第2次 補正予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度 第2次補正予算	主な増減理由							
	大田原高感度地震観測施設の移設	60								
	強震観測網の回線更新	516								
	地震・火山観測網の更新	740								
計	1,316									
活動内容 (アクティビティ)	防災科学技術に関する基礎研究及び基盤的研究開発を実施する上で必要となる、地震観測網の維持・更新、火山観測網の整備、ゲリラ豪雨等の早期予測のための次世代観測・予測システムの整備、降雪観測機器等の整備を行うとともに、「実大三次元震動破壊実験施設(Eーディフェンス)」について、整備を実施する。									
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	防災科学技術に関する施設の整備を着実にを行う。	施設整備の実施件数	活動実績	件	5	3	2	-	-	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	予算執行額/施設整備の整備実施件数			単位当たり コスト	百万円	574	501	214	625	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 4 年度	
	独立行政法人通則法に基づく主務大臣による業務実績の評価結果のうち、標準評価以上の評価を受けた項目の割合。*8月下旬頃に記載予定目の割合とする。	標準評価(B評価)以上の評価を受けた項目の割合。 *8月下旬頃に記載予定目の割合とする。	成果実績	%	100	100		-	-	
			目標値	%	100	100	100	100	100	
			達成度	%	100	100		-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国立研究開発法人防災科学技術研究所の業務の実績に関する評価(文部科学大臣)									

政策評価、新経 済・財政再生計 画との関係	政策評価	政策	9 未来社会に向けた価値創出の取組と経済・社会的課題への対応	
		施策	政策評価書 URL	<a href="https://www.mext.go.jp/content/20211220-mxt_kanseisk02-000019646_9-4.pdf">https://www.mext.go.jp/content/20211220-mxt_kanseisk02-000019646_9-4.pdf</a>
			該当箇所	P3~4

事業所管部局による点検・改善

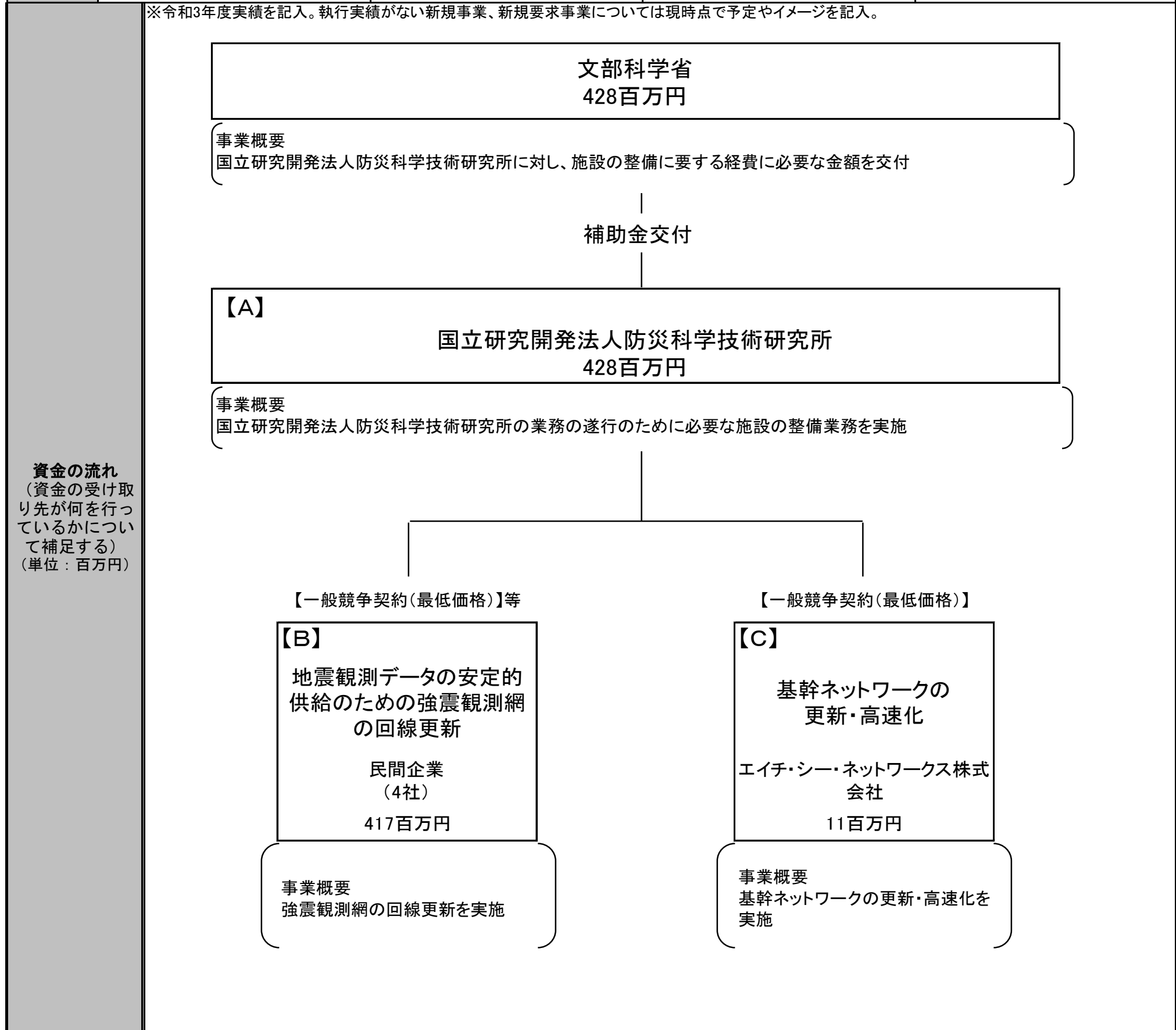
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の 必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は科学技術・イノベーション基本計画等を踏まえた取組であり、社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	防災科学技術に関する基礎研究及び基盤的研究開発等に必要施設の整備を行うものであり、その成果は国民全体の災害対策に資するものであるため国が実施すべき。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	整備される施設は、国全体の災害対策に資する防災科学技術研究において不可欠であり、広く国民のニーズがある事業であって優先度が高い。
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札を原則とし、真にやむを得ないものに限り随意契約を締結することとし、一者応札・一者応募についても改善のため、仕様書の内容に疑義が生じないよう入札説明会において適切な説明を行う、仕様書の内容に関する質疑があった場合には一定期限内に回答を作成して仕様書依頼を行った全ての業者に回答するといった様々な取組を行っている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国民の安心・安全を確保するための事業であるため国が負担する。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業経費の費目・使途の内容を厳正に審査し、適切なコスト水準の維持に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	一般競争入札を原則とすることで公平性・競争性を確保するとともに、事業経費の費目・使途の内容を厳正に審査しており、合理性を伴った運用がなされている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	補助金の交付決定に当たっては、事業経費の費目・使途の内容を厳正に審査し、業務の財源に充てるために必要な金額のみを交付している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
事業の 有効性	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	本事業において整備する機器等について、観測データを長期的・安定的に提供する見地から仕様・設計の再検討を行う必要が生じ、それに適切に対応するため不測の期間を要したため等であり、妥当である。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	原則、一般競争入札を実施し、契約の競争性を高める取組を行っている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	中長期計画・中長期目標に基づき、成果目標の達成状況について第三者である国立研究開発法人審議会で見聞聴取を行った上で評価を実施しており、例年高い評価水準を保っている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	支出先の選定に際しては、競争性を確保するため、原則、一般競争入札としており、コストの削減を図っている。
関連 事業	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	施設・設備の老朽化の状況、および重要性を勘案し、計画的に整備を進めている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	観測データや実験結果等は、ホームページを通じて一般の国民に対して広く情報提供するとともに、政府の委員会、現業機関、自治体、大学等でも活用されている。
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	事業番号	事業名	

備考

【支出先上位10者リスト】  
※落札率は、同種の他の契約の予定価格を類推させる恐れがあるため非公表。

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成23年度	63		
平成24年度	328		
平成25年度	321		
平成26年度	316		
平成27年度	304		
平成28年度	250		
平成29年度	257		
平成30年度	255		
令和元年度	文部科学省 - 0249		
令和2年度	文部科学省 0250		
令和3年度	2021 文科 20		

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.国立研究開発法人防災科学技術研究所			B.応用地質株式会社		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	業務費	業務遂行に必要な施設の整備	428	役務	強震観測施設のデータ伝送機器等変更作業	261
計		428	計		261	
	C.エイチ・シー・ネットワークス株式会社			D.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	役務	棟間光ケーブルの増強	10			
計		10	計		0	

